

事務事業名	51128 15年教育事業											
担当組織	教育委員会事務局				教育政策室				担当	教育政策室担当主幹		
組織コード	62	06	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	01	10	01	03	04	01	記入日	平成31年02月07日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外	
分野	03	学校教育										
施策	07	確かな学力の育成										
事業期間	平成31年度～											
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領				関連計画 施政方針	第3次戸田市教育振興計画、市長公約						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	児童生徒、教職員											
事業目的	戸田型15年教育事業については、関係部局が連携して0歳から15歳までの教育や保育のサービスを総合的に推進する事業である。そのうち、教育政策室については、子供が主体的に課題を解決するプロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）や、社会性や多様性等を学ぶセサミストリートカリキュラム、子供の体力向上の事業を推進する。											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）の推進 セサミストリートカリキュラムの推進 子供の体力向上の推進 											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源（予算と人員）				
		平成31年度 計画額（千円）	平成32年度 計画額（千円）	平成33年度 計画額（千円）
事業内容		15年教育事業	15年教育事業	15年教育事業
事業費		12,370	12,370	12,370
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,370	12,370	12,370
人件費		0	0	0
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,370	12,370	12,370

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	平成31年度 目標値	平成32年度 目標値	平成33年度 目標値
活動①	PBL教員研修受講者数	人	教員研修受講者の累積者数	100	200	300
活動②	セサミストリートカリキュラム教員研修受講者数	人	教員研修受講者数の累積者数	100	200	300
成果①	PBL実施学校数	校	実施学校数	6	12	18
成果②	セサミストリートカリキュラム実施学校数	校	実施学校数	6	12	12

3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	A : 施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 15年教育は市長公約であることから、PBLの推進等の実施については、市長公約の達成に貢献するものである。
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	A : 経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 主な経費は、教員研修を実施するためのものであり、予算策定に当たっては市の基準等に基づいて計上している。
事業手法	事業手法は適正か。
	A : 事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 産官学の知のリソース等を積極的に活用し、最先端の教育が実現できるように取り組んでいる。
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A : 受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 受益者負担はなく、各学校に一律に実施される。

4. 意思決定

意思決定	<ul style="list-style-type: none"> ● A : この計画で実施する ○ B : 計画を見直して実施する ○ C : 実施しない
	<「意思決定」に関する判断理由・コメント> 市長公約であるとともに、児童生徒に確かな学力とAI時代を強く生き抜ける資質・能力を育むためには、PBL等の導入は急務である。
事業実施における留意点	様々な取組を学校に導入し、カリキュラムに位置付けるするためには、学校管理職を始めとする教職員に対する丁寧な説明や研修が必要不可欠である。